平成20年10月期　中間決算短信

平成20年6月20日

上 場 会 社 名　小林産業　株式会社　上場取引所　大証第一部
コ ー ド 番 号　８０７７　URL　http://www.kobayashi-metals.co.jp
代　表　者　(役職名)取締役社長　(氏名)野上光男
問合せ先責任者　(役職名)取締役管理部門担当　(氏名)松井直樹　TEL　(06)6535－3690
半期報告書提出予定日　平成20年7月18日　配当支払開始予定日　平成20年7月15日

(百万円未満切捨て)

1.　20年4月中間期の連結業績（平成19年11月1日～平成20年4月30日）

(1) 連結経営成績　(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	12,792	5.3	546	4.8	443	△38.2	191	△48.6
19年4月中間期	12,152	5.3	521	23.9	718	46.3	371	35.3
19年10月期	24,123	—	908	—	1,135	—	583	—

	１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月中間期	6	86	—	—
19年4月中間期	13	34	13	33
19年10月期	20	92	—	—

(参考)　持分法投資利益　20年4月中間期　9百万円　19年4月中間期　27百万円　19年10月期　29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年4月中間期	21,168	8,231	38.6	293	00
19年4月中間期	22,135	8,966	40.2	318	81
19年10月期	21,899	9,231	41.8	328	37

(参考)　自己資本　20年4月中間期　8,168百万円　19年4月中間期　8,889百万円　19年10月期　9,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物中間期末（期末）残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月中間期	838	△4	△198	2,521
19年4月中間期	△554	△255	△208	2,230
19年10月期	△344	△584	△417	1,898

2.　配当の状況

	１株当たり配当金									
(基準日)	第１四半期末		中間期末		第３四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年10月期	—		3	50	—		3	50	7	00
20年10月期(実績)	—		3	50	—		—			
20年10月期(予想)	—		—		—		3	50	7	00

3.　20年10月期の連結業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	25,670	6.4	1,210	33.3	1,070	△5.7	560	△3.9	20	09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	20年4月中間期	19年4月中間期	19年10月期
（自己株式を含む）	28,007,448株	28,007,448株	28,007,448株
② 期末自己株式数	20年4月中間期	19年4月中間期	19年10月期
	128,022株	124,923株	126,333株

(注) １株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年4月中間期の個別業績（平成19年11月1日～平成20年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	12,672	5.6	444	△2.2	376	△41.7	154	△53.5
19年4月中間期	12,001	5.3	454	25.2	645	42.6	331	27.8
19年10月期	23,873	—	786	—	1,024	—	526	—

	１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年4月中間期	5	53
19年4月中間期	11	88
19年10月期	18	88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年4月中間期	20,709	7,862	38.0	282	03
19年4月中間期	21,655	8,611	39.8	308	85
19年10月期	21,422	8,856	41.4	317	66

(参考) 自己資本 20年4月中間期 7,862百万円 19年4月中間期 8,611百万円 19年10月期 8,856百万円

2. 20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	25,470	6.7	1,010	28.5	970	△5.3	500	△4.9	17	93

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想および個別業績予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融不安や株価の低迷など、景気の先行き不透明感が強まりました。また、ここ数年好調であった民間設備投資が伸び悩み、公共事業の縮小と重なって、当社の関連いたします建設業界は総じて低調のまま推移いたしました。

部門別売上高の状況および概況は、次のとおりであります。

部　　門	売　上　高	前年同期比
鋲螺部門	10,791 百万円	1.8 %
建材部門	808	19.0
土木部門	1,192	36.1
合　　計	12,792	5.3

鋲螺部門は、鉄製品の仕入価格が今春より大幅に上昇し、販売価格への早急な転嫁が最重要課題となりました。さらに、改正された建築基準法による建築確認審査の遅延の影響を受けて苦戦いたしました。このような中で当部門は、販売価格への転嫁の徹底と、その理解を顧客から得るとともに、販売強化策として高付加価値商品の販売を掲げ営業展開をしてまいりました。これらの結果、当部門の売上高は１０，７９１百万円（前年同期比１．８％の増加）となりました。

建材部門は、建築基準法による建築確認審査の遅延の影響を最も受けた部門であり、建築確認申請の件数が減少した上に、鋼材不足による入手難と価格の高騰に加えて、ゼネコン各社による価格競争が熾烈になりました。このような中で当部門は、ベースパックを中心に構造機材関連商品としての信頼性と施工品質の高さをＰＲしたことにより、設計の段階から選定される物件数が増加し、また物件が大型化したため受注効率が向上しました。これらの結果、当部門の売上高は８０８百万円（前年同期比１９．０％の増加）となりました。

土木部門は、公共事業の縮減の影響が依然として続き、厳しい状況となりました。このような中で当部門は、量から質への転換を図るべく、前期より取り組んでいる地元有力業者や法面専業者との関係強化を今期においても推し進め、また商品原価の上昇に対する販売価格への転嫁を徹底いたしました。これらの結果、当部門の売上高は１，１９２百万円（前年同期比３６．１％の増加）となりました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は、１２，７９２百万円で、前年同期比６４０百万円、５．３％の増加となりました。損益面では、営業利益は５４６百万円で、前年同期比２５百万円、４．８％の増加となりました。しかしながら為替変動による影響で通貨スワップ等評価損１３９百万円の計上により、経常利益は４４３百万円で、前年同期比２７４百万円、３８．２％の減少となりました。中間純利益は、１９１百万円で、前年同期比１８０百万円、４８．６％の減少となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益３１６百万円、仕入債務の増加額１，０２４百万円および通貨スワップ等評価損１３９百万円に対し、売上債権の増加４３９百万円、たな卸資産の増加１３５百万円がありましたが、前連結会計年度と比べ６２２百万円増加し、２，５２１百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、８３８百万円（前年同期は５５４百万円の支出）となりました。前年同期と比べ1，３９２百万円増加しております。主な要因は、仕入債務の増加額１，０２４百万円および通貨スワップ等評価損１３９百万円に対し、売上債権の増加４３９百万円、たな卸資産の増加１３５百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、４百万円（前年同期は２５５百万円の支出）となりました。前年同期と比べ２５０百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産の取得による支出２０百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、１９８百万円（前年同期は２０８百万円の支出）となりました。前年同期と比べ１０百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の返済による支出１００百万円、配当金の支払額９７百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月中間期
自己資本比率	28.4	33.6	38.3	41.8	38.6
時価ベースの自己資本比率	38.0	63.9	31.9	44.4	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.0	5.9	5.1	―	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	15.4	15.9	―	22.9

（注）自己資本比率（%） ： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率（%） ： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） ： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） ： キャッシュ・フロー／利払い

＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

＊株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

＊キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成19年10月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率および、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当企業集団は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、収益に応じた適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。また、内部留保資金につきましては、将来の資金需要に備えるとともに、効率の良い物流体制の整備、ならびに情報化、グローバル化戦略に活用し、さらなる企業競争力と弾力性の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

売上高の変動リスク

当企業集団におきましては、原材料価格の乱高下による仕入商品の価格に対して、販売価格への転嫁がスムーズに実行されなければ、利益に多大な影響を与える可能性があります。また、公共事業に対する依存が高い土木部門では、引き続き公共投資の縮減が販売競争の激化、価格の下落、値引販売等を引き起こし、売上高の減少や、利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

為替相場の変動リスク

当企業集団の取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替リスクを回避するため為替予約等の施策を採用し、そのリスクを最小限に止める努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当企業集団の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により戦争・テロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当企業集団の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

当企業集団が提供する輸入商品につきましては、欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険を付保しており、この保険が全ての賠償額を充分カバーできる体制を整えております。しかしながら、大規模な製造物責任の賠償につながるような商品・サービスの欠陥は多額のコストを発生させる要因となり、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

２　企業集団の状況

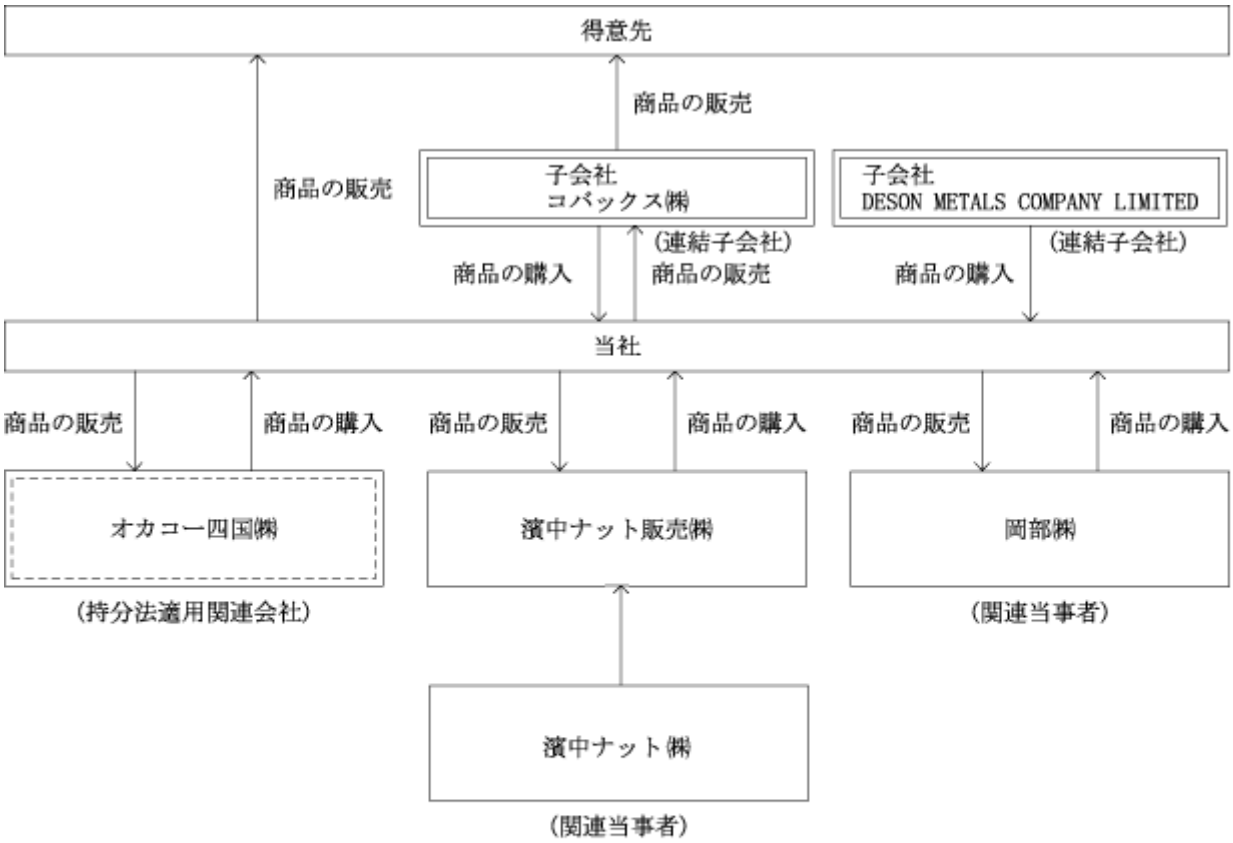
当社の企業集団は、当社、当社１００％出資子会社１社、当社６０％出資子会社１社、関連会社１社および当社関連当事者２社で構成され、仮設型枠商品、土木資材商品、構造機材商品、鋲螺商品等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当企業集団は、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコバックス株式会社においても販売しており、DESON METALS COMPANY LIMITEDから、鋲螺商品等を購入しております。また、当社は関係会社であるオカコー四国株式会社からも上記商品を仕入れております。当社の関連当事者（主要株主）である濱中ナット株式会社について、その販売会社である濱中ナット販売株式会社から鋲螺商品等を購入、販売しております。また当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社とは、業務提携しており建設資材の購入、鋲螺商品の販売を行っております。

事業内容と当該業務に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会　　社　　名
鋲　螺	鋲螺商品の販売	当社、オカコー四国㈱、DESON METALS COMPANY LIMITED、濱中ナット㈱、岡部㈱
建　材	建材仮設資材の販売	当社、オカコー四国㈱
土　木	土木資材の販売	当社、コバックス㈱

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「鋲螺（ボルト・ナット）商品」「建材（建築仮設金物資材）」「土木（法面資材・コンクリート製品用金物）」の専門卸商社として、ボルト・ナットに代表される締結金物商品の販売を通じて、顧客第一主義をモットーとしてさまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献することを基本理念といたしております。また、すべての取引関係者に対し、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

鋲螺業界における当社の位置づけを示す客観的かつ信頼度の高い指標はなく、鋲螺業界全体の市場を把握することは困難であるため、当社としては予算必達を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的な成長発展を実現することを経営戦略と考えております。重点施策として高付加価値商品の販売拡大、および建設業界に限らず幅広い業種への展開を積極的に取り組んでまいります。また、コンクリート二次製品向け製作金物を中心に販路拡大を推し進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

原材料価格の高騰、国際的な金融不安や企業収益の低迷から民間設備投資の縮小など、景気は足踏み状態に入るものと見込まれます。

このような状況におきまして当企業集団といたしましては、鉄鋼価格をはじめ副資材などの続騰に特に注意を払いながら販売価格への転嫁を引き続いて最重要課題として位置づけ、建設業界に限らず幅広く顧客ニーズに対応するため、在庫品種の充実を図るとともに、高付加価値商品の拡販にも努めてまいります。また、東京支店の物流倉庫（旧　関東商品センター）を含む改修については、事務所棟の一部改修のほか、近隣地を取得し、倉庫設備の拡充の計画を推し進め、関東圏の事業拡大ならびに売上向上に寄与してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成19年４月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年４月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			2,230,708			2,521,208			1,898,728	
2 受取手形及び売掛金	※2.3		7,519,391			7,983,449			7,539,576	
3 たな卸資産			2,153,455			2,051,532			1,915,849	
4 繰延税金資産			93,492			93,087			93,883	
5 その他			425,127			268,549			348,689	
貸倒引当金			△25,901			△32,642			△25,848	
流動資産合計			12,396,274	56.0		12,885,185	60.9		11,770,879	53.7
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	2,087,826			2,387,142			2,387,142		
減価償却累計額		1,258,651	829,174		1,311,487	1,075,655		1,277,356	1,109,786	
(2) 機械装置及び車両運搬具		88,979			87,134			88,979		
減価償却累計額		77,738	11,240		77,972	9,162		78,754	10,225	
(3) 土地	※1		3,562,606			3,582,606			3,562,606	
(4) その他		383,953			185,259			185,801		
減価償却累計額		161,294	222,659		156,411	28,847		152,652	33,148	
			4,625,681	20.9		4,696,272	22.2		4,715,767	21.5
2 無形固定資産			23,555	0.1		35,045	0.1		35,740	0.2
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※1	4,994,247			3,462,554			5,287,375		
(2) その他		321,823			241,157			258,999		
貸倒引当金		△226,231	5,089,839	23.0	△151,491	3,552,221	16.8	△169,451	5,376,923	24.6
固定資産合計			9,739,076	44.0		8,283,538	39.1		10,128,431	46.3
資産合計			22,135,351	100.0		21,168,723	100.0		21,899,310	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成19年４月30日）金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成20年４月30日）金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度 要約連結貸借対照表（平成19年10月31日）金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金	※２	6,192,214		6,763,590		5,738,900	
2　短期借入金	※１	2,700,000		2,700,000		2,700,000	
3　一年以内返済予定の長期借入金	※１	1,700,000		100,000		200,000	
4　賞与引当金		169,400		155,330		159,000	
5　役員賞与引当金		17,750		—		33,300	
6　その他		442,755		451,031		385,598	
流動負債合計		11,222,120	50.7	10,169,952	48.0	9,216,799	42.1
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※１	100,000		1,500,000		1,500,000	
2　退職給付引当金		313,566		279,918		291,190	
3　役員退職慰労引当金		—		85,575		—	
4　繰延税金負債		1,495,105		871,724		1,626,517	
5　負ののれん		37,443		29,122		33,282	
6　その他		500		500		500	
固定負債合計		1,946,615	8.8	2,766,841	13.1	3,451,491	15.8
負債合計		13,168,735	59.5	12,936,793	61.1	12,668,290	57.9
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		2,712,335	12.3	2,712,335	12.8	2,712,335	12.4
2　資本剰余金		1,728,146	7.8	1,728,146	8.2	1,728,146	7.9
3　利益剰余金		2,461,176	11.1	2,668,495	12.6	2,574,831	11.7
4　自己株式		△22,876	△0.1	△23,927	△0.1	△23,409	△0.1
株主資本合計		6,878,782	31.1	7,085,050	33.5	6,991,904	31.9
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金		2,000,225	9.0	1,093,557	5.1	2,170,214	9.9
2　繰延ヘッジ損益		9,409	0.1	△1,722	△0.0	△5,378	△0.0
3　為替換算調整勘定		762	0.0	△8,113	△0.0	△1,346	△0.0
評価・換算差額等合計		2,010,397	9.1	1,083,721	5.1	2,163,489	9.9
Ⅲ　少数株主持分		77,434	0.3	63,157	0.3	75,626	0.3
純資産合計		8,966,615	40.5	8,231,929	38.9	9,231,019	42.1
負債純資産合計		22,135,351	100.0	21,168,723	100.0	21,899,310	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月１日 至 平成19年４月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月１日 至 平成20年４月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月１日 至 平成19年10月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			12,152,269	100.0		12,792,513	100.0		24,123,692	100.0
Ⅱ 売上原価			9,630,343	79.2		10,238,626	80.0		19,168,616	79.5
売上総利益			2,521,926	20.8		2,553,887	20.0		4,955,076	20.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		2,000,417	16.5		2,007,161	15.7		4,046,711	16.7
営業利益			521,508	4.3		546,725	4.3		908,364	3.8
Ⅳ 営業外収益										
1 受取利息		609			650			1,416		
2 受取配当金		39,738			47,026			87,527		
3 持分法による投資利益		27,867			9,428			29,087		
4 賃貸料収入		35,932			24,889			69,477		
5 為替差益		—			—			83,639		
6 通貨スワップ等評価益		106,815			—			764		
7 その他の営業外収益		30,900	241,863	2.0	18,031	100,026	0.8	50,565	322,478	1.3
Ⅴ 営業外費用										
1 支払利息		29,842			37,821			61,840		
2 売上割引		2,186			4,542			6,098		
3 手形売却損		9,315			11,147			19,967		
4 通貨スワップ等評価損		—			139,685			—		
5 その他の営業外費用		3,522	44,866	0.4	9,700	202,898	1.6	7,335	95,242	0.4
経常利益			718,506	5.9		443,853	3.5		1,135,600	4.7
Ⅵ 特別利益										
1 投資有価証券売却益		6,020			940			10,957		
2 貸倒引当金戻入益		6,393	12,414	0.1	6,317	7,257	0.1	7,787	18,744	0.1
Ⅶ 特別損失										
1 投資有価証券売却損		2,295			721			4,137		
2 投資有価証券評価損		929			5,058			4,099		
3 固定資産除却損	※２	469			92			6,924		
4 固定資産撤去費		—			—			3,400		
5 ゴルフ会員権評価損		900			—			2,150		
6 ゴルフ会員権処分損		19,320			—			19,320		
7 役員退職慰労引当金繰入額		—			128,720			—		
8 役員退職金		51,892	75,806	0.6	—	134,591	1.1	51,892	91,923	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			655,114	5.4		316,519	2.5		1,062,421	4.4
法人税、住民税及び事業税		232,146			150,362			395,353		
法人税等調整額		43,652	275,799	2.3	△32,872	117,490	0.9	70,538	465,891	1.9
少数株主利益			7,357	0.0		7,780	0.1		13,329	0.1
中間(当期)純利益			371,957	3.1		191,248	1.5		583,200	2.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　平成18年11月１日　至　平成19年４月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,727,917	2,200,680	△25,825	6,615,108
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△111,461		△111,461
中間純利益			371,957		371,957
自己株式の取得				△205	△205
自己株式の処分		228		3,155	3,384
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	228	260,496	2,949	263,674
平成19年４月30日残高(千円)	2,712,335	1,728,146	2,461,176	△22,876	6,878,782

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	1,616,913	5,020	―	1,621,934	―	8,237,042
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△111,461
中間純利益						371,957
自己株式の取得						△205
自己株式の処分						3,384
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	383,311	4,389	762	388,463	77,434	465,898
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	383,311	4,389	762	388,463	77,434	729,572
平成19年４月30日残高(千円)	2,000,225	9,409	762	2,010,397	77,434	8,966,615

当中間連結会計期間(自　平成19年11月１日　至　平成20年４月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,728,146	2,574,831	△23,409	6,991,904
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△97,583		△97,583
中間純利益			191,248		191,248
自己株式の取得				△517	△517
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	93,664	△517	93,146
平成20年４月30日残高(千円)	2,712,335	1,728,146	2,668,495	△23,927	7,085,050

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年10月31日残高(千円)	2,170,214	△5,378	△1,346	2,163,489	75,626	9,231,019
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△97,583
中間純利益						191,248
自己株式の取得						△517
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,076,656	3,655	△ 6,766	△1,079,767	△12,469	△1,092,236
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,076,656	3,655	△ 6,766	△1,079,767	△12,469	△999,089
平成20年４月30日残高(千円)	1,093,557	△1,722	△ 8,113	1,083,721	63,157	8,231,929

前連結会計年度(自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,727,917	2,200,680	△25,825	6,615,108
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△209,050		△209,050
当期純利益			583,200		583,200
自己株式の取得				△738	△738
自己株式の処分		228		3,155	3,384
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	228	374,150	2,416	376,795
平成19年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,728,146	2,574,831	△23,409	6,991,904

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	1,616,913	5,020	―	1,621,934	―	8,237,042
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△209,050
当期純利益						583,200
自己株式の取得						△738
自己株式の処分						3,384
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	553,300	△10,398	△1,346	541,555	75,626	617,181
連結会計年度中の変動額合計(千円)	553,300	△10,398	△1,346	541,555	75,626	993,977
平成19年10月31日残高(千円)	2,170,214	△5,378	△1,346	2,163,489	75,626	9,231,019

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月１日 至 平成19年４月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月１日 至 平成20年４月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月１日 至 平成19年10月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		655,114	316,519	1,062,421
減価償却費		29,331	42,244	68,704
退職給付引当金の減少額(△)		△23,271	△11,271	△45,647
役員退職慰労引当金の増加額		—	85,575	—
貸倒引当金の減少額(△)		△8,754	△11,165	△65,587
役員賞与引当金の減少額(△)		△17,750	△33,300	△2,200
賞与引当金の減少額(△)		△21,347	△3,670	△31,747
受取利息及び受取配当金		△40,347	△47,676	△88,943
支払利息		29,842	37,821	61,840
持分法による投資利益(△)又は持分法による投資損失		△16,608	1,922	△17,828
投資有価証券評価損		929	5,058	4,099
固定資産除却損		469	92	6,924
投資有価証券売却益		△6,020	△940	△10,957
投資有価証券売却損		2,295	721	4,137
ゴルフ会員権評価損		900	—	2,150
ゴルフ会員権処分損		19,320	—	19,320
売上債権の増加額(△)又は減少額		248,316	△439,613	283,724
たな卸資産の増加額(△)		△558,974	△135,682	△321,369
その他流動資産の増加額(△)		△43,922	△28,876	△52,493
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△319,592	1,024,690	△588,557
通貨スワップ等評価益		△70,181	—	△764
通貨スワップ等評価損		—	139,685	—
その他流動負債の増加額又は減少額(△)		△50,684	17,159	△8,946
役員退職金		51,892	—	51,892
負ののれん償却額		△4,160	△4,160	△8,320
その他		△263	—	—
小計		△143,469	955,133	321,852
利息及び配当金の受取額		40,347	47,654	88,921
利息の支払額		△31,288	△36,577	△65,842
役員退職金		△51,892	—	△51,892
法人税等の支払額		△367,847	△127,847	△637,547
営業活動による キャッシュ・フロー		△554,150	838,362	△344,508

		前中間連結会計期間 (自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△65,003	△13,707	△148,322
投資有価証券の売却による収入		39,257	17,344	118,656
新規連結子会社株式の取得による収入		45,575	—	45,575
有形固定資産の取得による支出		△278,395	△20,000	△595,936
無形固定資産の取得による支出		—	△1,950	△14,670
長期貸付金回収による収入		960	—	1,280
長期前払費用にかかる支出		—	—	△744
その他の投資の純増減額		2,602	13,407	9,642
投資活動による キャッシュ・フロー		△255,003	△4,905	△584,519
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出		△100,000	△100,000	△1,700,000
自己株式の取得による支出		△205	△517	△738
自己株式の売却による収入		3,384	—	3,384
配当金の支払額		△111,461	△97,583	△209,050
少数株主に対する配当金の支払額		—	—	△10,980
財務活動による キャッシュ・フロー		△208,283	△198,101	△417,385
Ⅳ　現金及び現金同等物にかかる換算差額		1,271	△12,875	△1,733
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額又は減少額（△）		△1,016,165	622,480	△1,348,146
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,246,874	1,898,728	3,246,874
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,230,708	2,521,208	1,898,728

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日)
1　連結の範囲に関する事項	連結子会社数　　２社 連結子会社名 コバックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED 従来、持分法非適用関連会社でありましたDESON METALS COMPANY LIMITEDは出資持分の追加取得に伴い、新たに連結子会社となりました。	連結子会社数　　２社 連結子会社名 コバックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED	連結子会社数　　２社 連結子会社名 コバックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED 従来、持分法非適用関連会社でありましたDESON METALS COMPANY LIMITEDは出資持分の追加取得に伴い、新たに連結子会社となりました。
2　持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数　１社 持分法適用関連会社名 オカコー四国㈱ 従来、持分法適用関連会社でありました関西岡部㈱は全保有株式の売却に伴い、持分法適用関連会社ではなくなりました。	持分法適用関連会社数　１社 持分法適用関連会社名 オカコー四国㈱	持分法適用会社の数　１社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 従来、持分法適用関連会社でありました関西岡部㈱は全保有株式の売却に伴い、持分法適用関連会社ではなくなりました。
3　連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	連結子会社のうちDESON METALS COMPANY LIMITEDの中間決算日は９月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうちDESON METALS COMPANY LIMITEDの決算日は３月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ　時価法 ③たな卸資産 評価基準　　原価法 評価方法　　移動平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 旧定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　８年～50年 構築物　７年～50年 (追加情報) 平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産はありません。したがって、改正後の法人税法に基づく方法は適用しておりません。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ　同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　８年～50年 構築物　７年～50年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 なお、損益に与える影響は、軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ　同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　８年～50年 構築物　７年～50年

	前中間連結会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
	②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	②無形固定資産 同左	②無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 従業員の賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。	②賞与引当金 同左	②賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。
	③役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、当連結会計年度における支払見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。	③役員賞与引当金 同左	③役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、当連結会計年度における支払見込額に基づき計上しております。
	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（５年）による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④退職給付引当金 同左	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（５年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	⑤役員退職慰労引当金 ――――	⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 （会計方針の変更） 役員退職慰労引当金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額10,355千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額128,720千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は10,355千円減少し、税金等調整前中間純利益は85,575千円減少しております。	⑤役員退職慰労引当金 ――――

	前中間連結会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。	③ヘッジ方針 同左	③ヘッジ方針 同左
	④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	④ヘッジの有効性評価の方法 同左	④ヘッジの有効性評価の方法 同左
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5　負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、５年間の定額法により償却を行っております。	同左	同左
6　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
7　中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

	前中間連結会計期間 (自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日)
固定資産の減価償却方法の変更	――――	――――	当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年３月30日　法律第６号）および「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降取得の有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更をしております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却累計額」(前中間連結会計期間163,530千円)について、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	――――

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成19年４月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年４月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年10月31日現在)
※１ 担保に供されている資産及び対応債務	投資有価証券 3,028,400千円 建物 232,811千円 土地 268,493千円 計 3,529,704千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,700,000千円 長期借入金 100,000千円 計 3,000,000千円	投資有価証券 1,914,160千円 建物 220,090千円 土地 268,493千円 計 2,402,743千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 100,000千円 長期借入金 1,500,000千円 計 2,900,000千円	投資有価証券 3,178,320千円 建物 226,297千円 土地 268,493千円 計 3,673,110千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 200,000千円 長期借入金 1,500,000千円 計 2,900,000千円
※２ 期末満期手形処理	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 558,021千円 支払手形 1,404,263千円 受取手形裏書譲渡高 11,230千円	――――	――――
※３ 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,394,398千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている348,599千円は、受取手形に含めて表示しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,401,381千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている350,345千円は、受取手形に含めて表示しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,373,526千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている343,381千円は、受取手形に含めて表示しております。
４ 受取手形裏書譲渡高	407,964千円	531,198千円	429,774千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月１日 至 平成19年４月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月１日 至 平成20年４月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月１日 至 平成19年10月31日)
※１ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	荷造運送費 526,197千円 給与及び諸手当 503,284千円 賞与引当金繰入額 169,400千円 役員賞与引当金繰入額 17,750千円 退職給付費用 34,043千円 減価償却費 29,331千円	荷造運送費 561,497千円 給与及び諸手当 517,169千円 賞与引当金繰入額 155,593千円 退職給付費用 30,328千円 役員退職慰労費用 10,355千円 減価償却費 42,180千円	荷造運送費 1,063,224千円 給与及び諸手当 1,044,871千円 賞与引当金繰入額 159,000千円 役員賞与引当金繰入額 33,300千円 退職給付費用 67,558千円 減価償却費 68,704千円
※２ 固定資産除却損	構築物 77千円 車両運搬具 289千円 その他(工具器具及び備品) 101千円 計 469千円	車両運搬具 92千円 計 92千円	建物 4,860千円 構築物 943千円 車両運搬具 289千円 工具器具及び備品 830千円 計 6,924千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年11月１日　至　平成19年４月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	28,007	―	―	28,007

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	142	0	18	124

（変動事由の概要）

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　0千株

減少は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少　　18千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年１月30日定時株主総会	普通株式	111,461	4.00	平成18年10月31日	平成19年１月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月22日取締役会	普通株式	利益剰余金	97,588	3.50	平成19年４月30日	平成19年７月17日

当中間連結会計期間（自　平成19年11月１日　至　平成20年４月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	28,007	―	―	28,007

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	126	1	―	128

（変動事由の概要）

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年１月30日定時株主総会	普通株式	97,583	3.50	平成19年10月31日	平成20年１月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月20日取締役会	普通株式	利益剰余金	97,577	3.50	平成20年４月30日	平成20年７月15日

前連結会計年度（自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,007	―	―	28,007

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	142	2	18	126

（変動事由の概要）

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　2千株

減少は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少　　18千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年１月30日定時株主総会	普通株式	111,461	4.00	平成18年10月31日	平成19年１月31日
平成19年６月22日取締役会	普通株式	97,588	3.50	平成19年４月30日	平成19年７月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年１月30日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,583	3.50	平成19年10月31日	平成20年１月31日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。
―――	―――	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにDESON METALS COMPANY LIMITEDを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにDESON METALS COMPANY LIMITED株式の取得価額とDESON METALS COMPANY LIMITED取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 （千円） 流動資産　136,072 固定資産　74,152 流動負債　△55,294 負ののれん　△41,603 少数株主持分　△61,972 DESON METALS COMPANY LIMITED株式の取得価額　51,355 DESON METALS COMPANY LIMITED株式の当期以前取得分　△24,855 DESON METALS COMPANY LIMITED現金及び現金同等物　△72,075 差引：DESON METALS COMPANY LIMITED取得による収入　△45,575

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成18年11月１日　至　平成19年４月30日）および当中間連結会計期間（自　平成19年11月１日　至　平成20年４月30日）および前連結会計年度（自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日）における当企業集団は、鉄鋼材の卸売及びこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

２　所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成18年11月１日　至　平成19年４月30日）

当企業集団は、在外連結子会社等を有していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年11月１日　至　平成20年４月30日）および前連結会計年度（自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90％を超えているため、記載しておりません。

３　海外売上高

前中間連結会計期間（自　平成18年11月１日　至　平成19年４月30日）および当中間連結会計期間（自　平成19年11月１日　至　平成20年４月30日）および前連結会計年度（自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日）において海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th></th><th>前中間連結会計期間
（自　平成18年11月１日
至　平成19年４月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成19年11月１日
至　平成20年４月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成18年11月１日
至　平成19年10月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記</td>
<td>①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>6,222</td><td>3,172</td><td>3,049</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>191,101</td><td>63,754</td><td>127,347</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>197,323</td><td>66,926</td><td>130,396</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　39,523千円
１年超　90,872千円
計　130,396千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　19,822千円
減価償却費相当額　19,822千円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>16,722</td><td>6,482</td><td>10,239</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>177,925</td><td>89,770</td><td>88,155</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>194,647</td><td>96,252</td><td>98,395</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　36,429千円
１年超　61,965千円
計　98,395千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　20,059千円
減価償却費相当額　20,059千円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>16,722</td><td>4,810</td><td>11,911</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>180,937</td><td>74,394</td><td>106,543</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>197,659</td><td>79,204</td><td>118,454</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　39,580千円
１年超　78,874千円
計　118,454千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　40,534千円
減価償却費相当額　40,534千円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成19年４月30日）

①　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,448,098	4,851,760	3,403,662
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,200	14,176	3,976
合計	1,458,298	4,865,936	3,407,638

（注）　当中間連結会計期間において株式の減損処理を929千円実施しております。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ５０％以上下落した場合には全て減損処理を行い、３０～５０％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

②　時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

１　子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式　125,648千円

２　その他有価証券

非上場株式　2,662千円

当中間連結会計期間末（平成20年４月30日）

①　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,385,112	3,265,942	1,880,829
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	15,531	15,158	△373
合計	1,400,643	3,281,100	1,880,456

（注）　当中間連結会計期間において株式の減損処理を5,058千円実施しております。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ５０％以上下落した場合には全て減損処理を行い、３０～５０％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

②　時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

１　子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式　128,791千円

２　その他有価証券

非上場株式　2,662千円

優先株式　50,000千円

前連結会計年度末(平成19年10月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,451,167	5,145,074	3,693,906
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,200	12,770	2,570
合計	1,461,367	5,157,844	3,696,476

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を4,099千円実施しております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ５０％以上下落した場合には全て減損処理を行い、３０～５０％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

② 時価評価されていない有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 126,868千円

2 その他有価証券

非上場株式 2,662千円

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間
（自　平成18年11月１日
至　平成19年４月30日）

(1) 通貨関連

種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価益（千円）
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,778,610	64,210
通貨オプション	818,090	710,210	931,634	113,544
計	6,532,490	6,424,610	6,710,244	177,754

（注）１　時価の算定方法
通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
２　上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。
３　ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連
すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間
（自　平成19年11月１日
至　平成20年４月30日）

(1) 通貨関連

種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,665,230	△49,169
通貨オプション	710,210	602,330	728,031	17,821
計	6,424,610	6,316,730	6,393,262	△31,347

（注）１　時価の算定方法
通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
２　上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。
３　ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連
すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度
（自　平成18年11月１日
至　平成19年10月31日）

(1) 通貨関連

種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価益（千円）
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,741,069	26,669
通貨オプション	818,090	656,270	899,758	81,668
計	6,532,490	6,370,670	6,640,828	108,338

（注）１　時価の算定方法
通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
２　上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。
３　ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連
すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年11月１日　至　平成19年４月30日）

１　ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２　当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

３　当中間連結会計期間より前に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年１月30日
付与対象者の区分および人数	当社取締役　７名 当社従業員　58名
株式の種類および付与数	普通株式　298,000株
付与日	平成13年１月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年２月１日～平成19年１月31日
権利行使価格	188円

当中間連結会計期間（自　平成19年11月１日　至　平成20年４月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日）

１　ストック・オプションにかかる前連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２　前連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

３　前連結会計年度より前に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年１月30日
付与対象者の区分および人数	当社取締役　７名 当社従業員　58名
株式の種類および付与数	普通株式　298,000株
付与日	平成13年１月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年２月１日～平成19年１月31日
権利行使価格	188円

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
１株当たり純資産額　318.81円 １株当たり中間純利益金額　13.34円 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　13.33円	１株当たり純資産額　293.00円 １株当たり中間純利益金額　6.86円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　328.37円 １株当たり当期純利益金額　20.92円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
中間(当期)純利益(千円)	371,957	191,248	583,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益(千円)	371,957	191,248	583,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,874	27,879	27,878
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	19	—	—
（うち自己株式取得方式によるストック・オプション）（千株）	(19)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成19年４月30日)			当中間会計期間末 (平成20年４月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金		2,161,563			2,456,587			1,784,113		
2 受取手形	※3.4	4,491,734			4,318,428			3,959,211		
3 売掛金		2,928,884			3,575,915			3,473,298		
4 たな卸資産		2,007,936			1,908,279			1,832,104		
5 繰延税金資産		87,591			86,642			88,500		
6 その他		410,298			232,861			340,899		
貸倒引当金		△24,141			△31,277			△24,186		
流動資産合計			12,063,868	55.7		12,547,437	60.6		11,453,940	53.5
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※1.2	794,785			1,015,896			1,045,102		
(2) 土地	※２	3,562,606			3,582,606			3,562,606		
(3) その他	※１	266,255			96,194			106,235		
		4,623,647			4,694,697			4,713,944		
2 無形固定資産		23,209			34,699			35,394		
3 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		74,855			74,855			74,855		
(2) 投資有価証券	※２	4,775,578			3,271,297			5,056,744		
(3) その他		318,988			236,528			253,412		
貸倒引当金		△224,485			△149,596			△166,124		
		4,944,935			3,433,084			5,218,888		
固定資産合計			9,591,793	44.3		8,162,482	39.4		9,968,227	46.5
資産合計			21,655,661	100.0		20,709,920	100.0		21,422,167	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成19年４月30日）金額(千円)		構成比(%)	当中間会計期間末（平成20年４月30日）金額(千円)		構成比(%)	前事業年度 要約貸借対照表（平成19年10月31日）金額(千円)		構成比(%)
（負債の部）										
Ⅰ 流動負債										
1 支払手形	※３	4,910,397			5,203,148			4,270,003		
2 買掛金		1,241,671			1,546,066			1,445,661		
3 短期借入金	※２	2,700,000			2,700,000			2,700,000		
4 一年以内返済予定の長期借入金	※２	1,700,000			100,000			200,000		
5 未払法人税等		210,104			129,293			110,585		
6 賞与引当金		160,000			145,718			150,000		
7 役員賞与引当金		15,500			—			29,000		
8 その他		198,045			286,307			242,821		
流動負債合計			11,135,719	51.4		10,110,533	48.8		9,148,072	42.7
Ⅱ 固定負債										
1 長期借入金	※２	100,000			1,500,000			1,500,000		
2 退職給付引当金		311,188			277,017			288,626		
3 役員退職慰労引当金		—			85,575			—		
4 繰延税金負債		1,496,763			873,301			1,628,241		
5 預り保証金		500			500			500		
固定負債合計			1,908,452	8.8		2,736,394	13.2		3,417,368	15.9
負債合計			13,044,172	60.2		12,846,927	62.0		12,565,440	58.6
（純資産の部）										
Ⅰ 株主資本										
1 資本金			2,712,335	12.6		2,712,335	13.1		2,712,335	12.7
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,209,520			1,209,520			1,209,520		
(2) その他資本剰余金		518,626			518,626			518,626		
資本剰余金合計			1,728,146	8.0		1,728,146	8.3		1,728,146	8.1
3 利益剰余金										
その他利益剰余金										
圧縮記帳積立金		461,968			455,449			455,449		
別途積立金		1,200,000			1,400,000			1,200,000		
繰越利益剰余金		533,675			494,148			637,673		
利益剰余金合計			2,195,643	10.1		2,349,597	11.4		2,293,123	10.7
4 自己株式			△22,876	△0.1		△23,927	△0.1		△23,409	△0.1
株主資本合計			6,613,249	30.6		6,766,153	32.7		6,710,195	31.4
Ⅱ 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			1,988,830	9.2		1,098,561	5.3		2,151,909	10.0
2 繰延ヘッジ損益			9,409	0.0		△1,722	△0.0		△5,378	△0.0
評価・換算差額等合計			1,998,240	9.2		1,096,839	5.3		2,146,531	10.0
純資産合計			8,611,489	39.8		7,862,992	38.0		8,856,727	41.4
負債純資産合計			21,655,661	100.0		20,709,920	100.0		21,422,167	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年11月１日 至 平成19年４月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年11月１日 至 平成20年４月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年11月１日 至 平成19年10月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			12,001,205	100.0		12,672,670	100.0		23,873,989	100.0
Ⅱ 売上原価			9,663,989	80.5		10,339,357	81.6		19,276,721	80.7
売上総利益			2,337,216	19.5		2,333,313	18.4		4,597,268	19.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費			1,882,861	15.7		1,888,874	14.9		3,811,205	16.0
営業利益			454,354	3.8		444,438	3.5		786,062	3.3
Ⅳ 営業外収益										
1 受取利息		138			296			472		
2 その他	※1	235,256	235,395	2.0	127,602	127,898	1.0	331,890	332,362	1.4
Ⅴ 営業外費用										
1 支払利息		29,842			37,821			61,840		
2 その他	※2	14,074	43,916	0.4	157,777	195,599	1.5	31,683	93,524	0.4
経常利益			645,833	5.4		376,737	3.0		1,024,901	4.3
Ⅵ 特別利益	※3		12,541	0.1		6,859	0.1		20,355	0.1
Ⅶ 特別損失	※4		75,806	0.6		134,591	1.1		91,923	0.4
税引前中間(当期)純利益			582,568	4.9		249,004	2.0		953,333	4.0
法人税、住民税及び事業税		208,279			126,902			357,542		
法人税等調整額		43,004	251,284	2.1	△31,956	94,946	0.8	69,438	426,980	1.8
中間(当期)純利益			331,284	2.8		154,058	1.2		526,352	2.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　平成18年11月１日　至　平成19年４月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,397	1,727,917
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			228	228
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	228	228
平成19年４月30日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	461,968	900,000	613,852	1,975,820	△25,825	6,390,248
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△111,461	△111,461		△111,461
中間純利益			331,284	331,284		331,284
自己株式の取得					△205	△205
自己株式の処分					3,155	3,384
別途積立金の積立		300,000	△300,000	―		―
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	300,000	△80,177	219,822	2,949	223,000
平成19年４月30日残高(千円)	461,968	1,200,000	533,675	2,195,643	△22,876	6,613,249

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	1,598,595	5,020	1,603,616	7,993,864
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△111,461
中間純利益				331,284
自己株式の取得				△205
自己株式の処分				3,384
別途積立金の積立				―
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	390,234	4,389	394,624	394,624
中間会計期間中の変動額合計(千円)	390,234	4,389	394,624	617,624
平成19年４月30日残高(千円)	1,988,830	9,409	1,998,240	8,611,489

当中間会計期間(自　平成19年11月１日　至　平成20年４月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	―	―
平成20年４月30日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年10月31日残高(千円)	455,449	1,200,000	637,673	2,293,123	△23,409	6,710,195
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△97,583	△97,583		△97,583
中間純利益			154,058	154,058		154,058
自己株式の取得					△517	△517
別途積立金の積立		200,000	△200,000	―		―
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	200,000	△143,525	56,474	△517	55,957
平成20年４月30日残高(千円)	455,449	1,400,000	494,148	2,349,597	△23,927	6,766,153

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	2,151,909	△5,378	2,146,531	8,856,727
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△97,583
中間純利益				154,058
自己株式の取得				△517
別途積立金の積立				―
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,053,347	3,655	△1,049,692	△1,049,692
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,053,347	3,655	△1,049,692	△993,734
平成20年４月30日残高(千円)	1,098,561	△1,722	1,096,839	7,862,992

前事業年度(自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,397	1,727,917
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			228	228
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	228	228
平成19年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	461,968	900,000	613,852	1,975,820	△25,825	6,390,248
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△209,050	△209,050		△209,050
当期純利益			526,352	526,352		526,352
自己株式の取得					△738	△738
自己株式の処分					3,155	3,384
別途積立金の積立		300,000	△300,000	―		―
圧縮記帳積立金取崩	△6,518		6,518	―		―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,518	300,000	23,820	317,302	2,416	319,947
平成19年10月31日残高(千円)	455,449	1,200,000	637,673	2,293,123	△23,409	6,710,195

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	1,598,595	5,020	1,603,616	7,993,864
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△209,050
当期純利益				526,352
自己株式の取得				△738
自己株式の処分				3,384
別途積立金の積立				―
圧縮記帳積立金取崩				―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	553,313	△10,398	542,915	542,915
事業年度中の変動額合計(千円)	553,313	△10,398	542,915	862,862
平成19年10月31日残高(千円)	2,151,909	△5,378	2,146,531	8,856,727

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日)	前事業年度 (自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日)
1　資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) デリバティブ	時価法	同左	同左
(3) たな卸資産	評価基準　原価法 評価方法　移動平均法	同左	同左
2　固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	旧定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８年～50年 構築物　７年～50年 (追加情報) 平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産はありません。したがって、改正後の法人税法に基づく方法は適用しておりません。	定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８年～50年 構築物　７年～50年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。	定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８年～50年 構築物　７年～50年
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左
3　引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。	同左	従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日）	前事業年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
(3) 役員賞与引当金	取締役および監査役に対する賞与支払いのため、当事業年度における支払見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	同左	取締役および監査役に対する賞与支払いのため、当事業年度における支払見込額に基づき計上しております。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（５年）による定額法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（５年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
(5) 役員退職慰労引当金	――――――	役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 （会計方針の変更） 役員退職慰労引当金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当中間会計期間発生額10,355千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額128,720千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は10,355千円減少し、税引前中間純利益は85,575千円減少しております。	――――――
4　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日）	前事業年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
５　ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	①ヘッジ会計の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。	③ヘッジ方針 同左	③ヘッジ方針 同左
	④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	④ヘッジの有効性評価の方法 同左	④ヘッジの有効性評価の方法 同左
６　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。	同左	税抜方式を採用しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

項目	前中間会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日）	前事業年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
固定資産の減価償却方法の変更	――――――	――――――	当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年３月30日　法律第６号）および「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降取得の有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更をしております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年４月30日)	当中間会計期間末 (平成20年４月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)
※１ 有形固定資産の減価償却累計額 1,496,442千円	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 1,544,455千円	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 1,507,054千円
※２ 担保資産 担保差入資産 投資有価証券 3,028,400千円 建物 232,811千円 土地 268,493千円 計 3,529,704千円 上記の担保資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,700,000千円 長期借入金 100,000千円 計 3,000,000千円	※２ 担保資産 担保差入資産 投資有価証券 1,914,160千円 建物 220,090千円 土地 268,493千円 計 2,402,743千円 上記の担保資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 100,000千円 長期借入金 1,500,000千円 計 2,900,000千円	※２ 担保資産 担保差入資産 投資有価証券 3,178,320千円 建物 226,297千円 土地 268,493千円 計 3,673,110千円 上記担保資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 200,000千円 長期借入金 1,500,000千円 計 2,900,000千円
※３ 期末満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 558,021千円 支払手形 1,404,263千円 受取手形裏書譲渡高 11,230千円	※３ 期末満期手形処理 ――――――	※３ 期末満期手形処理 ――――――
※４ 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,394,398千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている348,599千円は、受取手形に含めて表示しております。	※４ 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,401,381千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている350,345千円は、受取手形に含めて表示しております。	※４ 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,373,526千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている343,381千円は、受取手形に含めて表示しております。
５ 受取手形裏書譲渡高 407,964千円	５ 受取手形裏書譲渡高 531,198千円	５ 受取手形裏書譲渡高 429,774千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日）	前事業年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
※１　その他の営業外収益の内、主なもの 賃貸料収入　35,932千円 受取配当金　65,128千円 通貨スワップ等評価益　106,815千円	※１　その他の営業外収益の内、主なもの 賃貸料収入　24,889千円 受取配当金　68,448千円	※１　その他の営業外収益の内、主なもの 賃貸料収入　69,477千円 受取配当金　128,624千円 通貨スワップ等評価益　764千円
※２　その他の営業外費用の内、主なもの 手形売却損　9,315千円	※２　その他の営業外費用の内、主なもの 手形売却損　11,147千円 通貨スワップ等評価損　139,685千円	※２　その他の営業外費用の内、主なもの 手形売却損　19,967千円
※３　特別利益の内、主なもの 投資有価証券売却益　6,020千円 貸倒引当金戻入益　6,520千円	※３　特別利益の内、主なもの 投資有価証券売却益　940千円 貸倒引当金戻入益　5,918千円	※３　特別利益の内訳 投資有価証券売却益　10,957千円 貸倒引当金戻入益　9,397千円
※４　特別損失の内、主なもの ゴルフ会員権処分損　19,320千円 役員退職金　51,892千円	※４　特別損失の内、主なもの 役員退職慰労引当金繰入額　128,720千円	※４　特別損失の内、主なもの ゴルフ会員権処分損　19,320千円 役員退職金　51,892千円
５　減価償却実施額 有形固定資産　27,727千円 無形固定資産　1,242千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　39,153千円 無形固定資産　2,645千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　64,170千円 無形固定資産　3,727千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年11月１日　至　平成19年４月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	142	0	18	124

（変動事由の概要）

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　0千株

減少は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少　　18千株

当中間会計期間（自　平成19年11月１日　至　平成20年４月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	126	1	―	128

（変動事由の概要）

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1千株

前事業年度（自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	142	2	18	126

（変動事由の概要）

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　2千株

減少は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少　18千株

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成18年11月１日
至　平成19年４月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成19年11月１日
至　平成20年４月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成18年11月１日
至　平成19年10月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>6,222</td><td>3,172</td><td>3,049</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>176,694</td><td>59,231</td><td>117,462</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>182,916</td><td>62,403</td><td>120,512</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　36,959千円
１年超　83,552千円
計　120,512千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　18,699千円
減価償却費相当額 18,699千円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>16,722</td><td>6,482</td><td>10,239</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>171,467</td><td>86,971</td><td>84,495</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>188,189</td><td>93,454</td><td>94,735</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　35,138千円
１年超　59,597千円
計　94,735千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　19,413千円
減価償却費相当額 19,413千円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>16,722</td><td>4,810</td><td>11,911</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>174,479</td><td>72,241</td><td>102,237</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>191,201</td><td>77,052</td><td>114,149</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　38,288千円
１年超　75,860千円
計　114,149千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　38,608千円
減価償却費相当額 38,608千円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間末 平成19年４月30日	当中間会計期間末 平成20年４月30日	前事業年度末 平成19年10月31日
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。